

沿革編

---

序 章

---

当行100年のあゆみ

---

当行は、法的には昭和17年12月7日、六十九銀行と長岡銀行の合併により長岡六十九銀行として設立された。その後、23年10月1日、商号を北越銀行と変更し、今日に至っている。

しかし、六十九銀行、長岡銀行の両行ともその創業は遠く明治時代にまで遡ることができる。

六十九銀行は、戊辰戦争の余燼がいまださめやらないなかで、地域産業の興隆と民生の安定を図るため、明治11年12月20日、長岡において第六十九国立銀行として創業した。

一方、長岡銀行は、日清戦争後の折からの企業設立ブームのなかで、県央長岡に銀行をもう一行新設しようとの動きが起こり、設立が進められ、明治29年11月10日創業した。

このようにして設立された両行の、合併に至るまでの道のりは、決して平坦ではなかった。

明治時代には、六十九銀行、長岡銀行の両行とも順調に発展を遂げた。すなわち、石油業、織物業、鉄工業、製紙業などを中心とした県内工業と商業の発展に支えられ、六十九銀行は先発メリットを生かし、一方、後発の長岡銀行は多店舗政策の展開により、業容の拡大を図った。

次いで、大正時代に入り、長岡銀行の追い上げを受けた六十九銀行は、長野支店、東京支店の両県外支店を始めとし、店舗網の拡大策をとった。これが奏効し、大正7年には預金、貸出金とも県内のトップバンクの位置についた。

これに対して、長岡銀行も大正時代には明治時代に引き続き、支店網の拡充を図った。

また、大正9年の反動恐慌を契機として、全国的に銀行合同の動きが活発化した。前身銀行では、六十九銀行が12年に越見銀行を、長岡銀行が11年に東京栄銀行、見附銀行の2行を合併した。

ところが、大正9年の反動恐慌、12年の関東大震災は、六十九銀行、長岡銀行の両行にも大きな打撃を与えた。これに対する両行の対応は対照的であった。すなわち、六十九銀行は反動恐慌によって受けた打撃に対して早期に対策を講じた。

一方、長岡銀行は関東大震災の前年に東京栄銀行を合併し、新たに東京に4店舗を増設し、既設の東京支店と合わせて東京に5支店を配置した。震災の発生が、拡

大策をとった直後であったため、対応にためらいがみられた。関東大震災により、これらの支店とその取引先が大きな損害を被ったものの、それを内包したまま大正時代を終えた。

昭和期に入り、早々の2年に金融恐慌が発生した。この未曾有の恐慌が両行にもたらした影響は両行で異なった。六十九銀行は大正9年の反動恐慌への早期対応により、その影響は軽微であった。

これに対して、長岡銀行は多額の滞り貸金が発生し、その償却を余儀なくされた。そして、それに伴う損失を2割5分減資の断行などにより乗り切った。

昭和前期はまた、銀行合同の時代でもあった。六十九銀行は積極的な合同策を展開し、昭和2年に脇野町銀行、六日町銀行の2行、4年に長岡商業銀行、寺泊銀行の2行、6年に関原銀行、7年に今井銀行、8年に小出銀行、9年に十日町銀行、神谷銀行、栃尾銀行の3行、計10行を矢継ぎ早に合併・買収した。

一方、長岡銀行は、この昭和前期には1行も合併せずに内部体制固めを図り、六十九銀行に追いつくことを目標に、鋭意業容の拡大に努めた。その結果、17年には両行の業容はほぼ拮抗するまでになった。

そして、昭和17年12月7日、六十九銀行と長岡銀行は対等合併し、長岡市に本店をおく長岡六十九銀行として設立された。これは、戦時下の一県一行主義に基づく厳しい金融統制にもかかわらず、独立が認められたもので、六十九銀行、長岡銀行、両行創業以来の地域密着の経営姿勢が評価されたことにはかならなかった。

その後、太平洋戦争下の20年8月1日、長岡市は空襲を受け、全市が焦土と化し、当行の主力であった長岡市内本支店もほとんどすべてを焼失した。これにより当行はきわめて大きな損害を被った。

終戦後、戦争に伴う金融機関の損失を整理し、再建するために施行された金融機関再建整備法に基づき、当行も昭和23年3月31日をもって再建の最終処理方法を確定した。そして、これを機に23年10月、商号を北越銀行と変更した。

当行は、その後の経済の復興期、高度成長期、安定成長期を通じて着実なあゆみをつづけ、昭和52年12月20日に創業100年を迎えることができた。この間、地域社会に密着し、つねに地域社会とともに発展をしてきた。

次章で、創業100年以降の最近10年間のあゆみを詳述する。